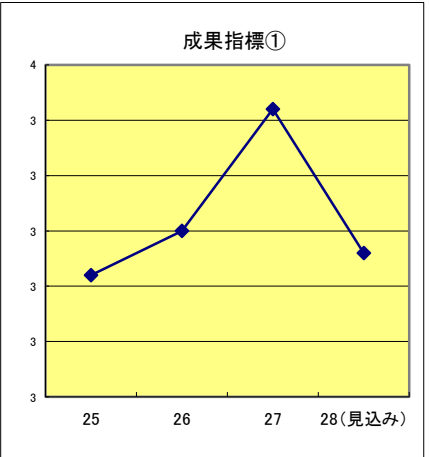
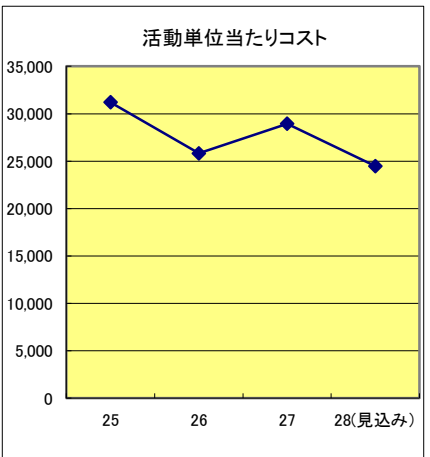


事務事業名			シルバー人材センター助成事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち			款	3	民生費	
	施策(節)	3	高齢者福祉			項	1	社会福祉費	
	施策の方向	(2)	高齢者の健康づくりの促進			目	2	社会福祉事業費	
					事業	31	社会福祉対策（福祉支援課）		
関連する計画等			羽曳野市高齢者いきいき計画		作成部署		保健福祉部福祉支援課		
					(連絡先)		072 - 958 - 1111 内線 1213		
事業の概要(目的・内容)			公益社団法人羽曳野市シルバー人材センターに対し、人件費相当額で運営費の一部を補助することにより、高齢者の就労機会の充実を図り、外郭団体の健全運営を支援するもの。						
根拠法令等			高齢者等の雇用の安定等に関する法律、羽曳野市補助金交付規則						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時からの状況変化			平成21年度からシルバー人材センターの人件費相当額を助成、平成24年度から平成27年度にかけて段階的に助成率を縮減した。						
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		
			☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		27,194	22,080	24,439	21,731
人件費【2】 (千円)		276	278	287	295
職員数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.04 人	0.04 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	非常勤職員	人	人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)		27,470	22,358	24,726	22,026
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他（使用料・手数料等） (千円)	0	0	0	0
	一般財源【B】 (千円)	27,470	22,358	24,726	22,026
活 動 指 標【C】		25年度	26年度	27年度	28年度
(事業の活動実績) 単位					(見込み)
① 会員数	人	880	866	854	900
② 契約件数	件	2,914	2,906	2,958	3,000
活動単位当たりコスト 【A】÷【C】①		31,216 円	25,818 円	28,953 円	24,474 円
活動単位当たり一般財源額 【B】÷【C】①		31,216 円	25,818 円	28,953 円	24,474 円
市民1人当たりコスト 【A】÷人口		236 円	194 円	216 円	194 円
一般財源【B】の推移（前年度比）			▲ 18.6 %	10.6 %	▲ 10.9 %
※前年度比5%以上変動している要因（該当する場合のみ✓） ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫			
		☒ 5. その他（市からの派遣職員の人件費の負担分を			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	平均一人当たり契約件数	件	目標 3.00	3.00	3.33	達成率(%) 3.33
		(式又は説明) 契約件数÷会員数		実績 3.31	3.35	3.46	103.9%
	②			目標			達成率(%)
		(式又は説明)		実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○				○			○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	高齢化社会において、高齢者の就労機会を充実させることは、自立した高齢者を増加させるためにも重要な施策であり、市が援助することは妥当である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	シルバー会員は年会費2千円を支払っており、受益者負担の割合は適当と考える。運営効率を向上させるため、必要に応じて事務局を監督・指導し事業費の削減を図る余地はある。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	市及び国からの助成によって、円滑な運営が確保されており、地域の活性化と高齢者生きがいがいづくりへの貢献度は高い。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	市からシルバー人材センターへの助成については、平成24年度から平成27年度にかけて段階的に助成率を縮減してきたが、今後も同センターの自主採算性による事業運営を支援していく。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	